



管内経済情勢報告

令和 7 年 7 月

財務省東北財務局

管内経済情勢報告の調査方法の概略

◆調査期間

前回 7 年 4 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。

◆資料の分析とヒアリング調査

1. 各種指標を網羅した資料・計数分析

当局で直接調査している法人企業景気予測調査(回答企業 679 社)に加え、各関係機関が調査公表している各種の調査指標を詳細に分析。

2. 管内約 675 社へのヒアリング調査実施

各調査項目すべてにおいて広範かつ深度あるヒアリング調査を実施。

管内約 675 社からの協力を得て状況を聴取。

対象は主要企業のみならず中堅・中小企業にも実施。

上記により定量面・定性面を併せて分析し、経済情勢を立体的に判断。

なお、本報告の設備投資、企業収益、企業の景況感については、令和 7 年 6 月 12 日に公表した「法人企業景気予測調査(令和 7 年 4-6 月期)」の結果を活用しており、計数や判断コメントは 6 月に発表した内容と同じである。

東北財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項 目	前回(7年4月判断)	今回(7年7月判断)	前回 比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

(注)7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスが一進一退の状況にあるものの、輸送機械、生産用機械が持ち直していることから、持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいとなっており、企業の人手不足感が引き続き高い状況にあるなど、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回(7年4月判断)	今回(7年7月判断)	前回 比較
-----	------------	------------	----------

個人消費	回復に向けたテンポが緩やかになっている	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	

設備投資	6年度は増加見込み	7年度は増加見込み	
企業収益	6年度は増益見込み	7年度は増益見込み	
企業の 景況感	「下降」超幅が拡大	「下降」超幅が縮小	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「一部に弱さがみられるものの、持ち直している」

スーパー販売は商品の値上げの影響等により、前年並みとなっている。百貨店販売は衣料品等が低調となっており、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売はキャンペーンや新商品投入の効果などから、前年を上回っている。ドラッグストア販売は飲食品や日用品などが好調となっており、前年を上回っている。ホームセンター販売は園芸等が低調となっており、前年を下回っている。家電大型専門店販売はテレビ等が低調となっているものの、スマートフォン等が堅調となっていることから、前年並みとなっている。乗用車販売は一部自動車メーカーの生産・出荷停止の反動により、前年を上回っている。旅行は国内旅行が堅調となっているほか、海外旅行にも持ち直しの動きがみられる。このように、個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 総菜は好調で、特に米の高騰に対して値上げ幅を抑えているおにぎりや弁当などの米飯の売上げが伸びている。(スーパー)
- 寒暖差の大きい日が多く春物衣料の動きが鈍かったことに加え、百貨店で取り扱う高価格な衣料品は節約の対象となり、低調が続いている。(百貨店)
- 節約志向は根強く、よりお得な商品を求める中で、増量キャンペーンをはじめとした施策が消費者のニーズにマッチし、売上げに貢献している。(コンビニエンスストア)
- 値段が安く、取扱商品が幅広いといった業態の利便性が消費者に浸透しており、引き続き来店客数を確保できている。(ドラッグストア)
- 天候不順により花苗等を中心に園芸が低調となった。そのような中でも家庭菜園用の野菜苗は動きがみられ、物価高の長期化による節約志向の継続がみられる。(ホームセンター)
- テレビは買い替えの動きが鈍く、テレビ離れの進行もみられる。スマートフォンは、値上げ幅の大きい商品であっても安定的な需要がある。(家電量販店)
- 一部自動車メーカーの生産・出荷停止の反動は和らいでいる。足下では、コロナ禍以前の購入車の買い替えが進んでいるほか、新型車効果もあって受注も堅調となっている。(業界団体)
- SNS等を活用した集客が近隣県からの予約増加につながっており、メインターゲットである子連れ客の利用が好調となっている。インバウンドも団体・個人ともに増加している。(宿泊)
- 円安を背景とした海外旅行に対する慎重姿勢は弱まっている。近場のアジアから遠方の欧州等へシフトする動きもみられ、1件当たりの単価が上昇している。(旅行代理店)
- リニューアル効果により客数は増加傾向。飲食店やアミューズメント施設の利用も増えていることで館内全体の売上げが増加している。(専門店)

■ 生産活動 「持ち直しつつある」

電子部品・デバイスは海外のスマートフォン向けに動きがみられるものの、海外の自動車向けに弱い動きとなっていることから、一進一退の状況にある。輸送機械は国内向けを中心に持ち直している。生産用機械は海外の半導体メーカーにおける需要を背景に持ち直している。このように、生産活動は、持ち直しつつある。

- スマートフォン向けは、中国のスマートフォン市場の回復などから、受注が好調となっている。(電子部品・デバイス)
- 車載部品は、中国・欧州向けともに低調な受注が続いており、回復には時間が掛かる見込み。(電子部品・デバイス)
- 人気車種の受注残を解消するため、高い稼働率となっている。(輸送機械)
- 中国の半導体向け設備投資需要に一服感がみられるものの、AI(人工知能)向けの先端設備投資需要により、生産量は増加している。(生産用機械)
- 追加関税が停止している間に米国へ輸出する動きが加速し、全社体制で生産量を増加させていたが、停止期間が延長されるので、追加関税の今後の動向を注視していく。(汎用機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率はおおむね横ばいとなっており、企業の人手不足感は引き続き高い状況にある。このように、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

- 有資格の専門人材を中心に企業の採用意欲は高い状況にあるものの、物価や人件費の上昇に伴う収益悪化により求人を抑える動きが継続している。一部の企業では繁忙に応じたスポットワークの活用が広がっており、在職しながらの副業・兼業ニーズとも合致している。(公的機関)
- 企業における柔軟な働き方の導入や賃上げにより転職意欲に落ち着きがみられ、在職者の求職者数が減少している。(公的機関)
- スポットワークを活用しており、県内の登録者が増えているため幅広い年代の人手が容易に確保できている。(宿泊)

- **設備投資** 「7年度は増加見込み」(全産業)「法人企業景気予測調査」7年4-6月期
- 製造業では、情報通信機械等で減少見込みとなっているものの、食料品、輸送用機械等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
 - 非製造業では、農林水産等で減少見込みとなっているものの、金融・保険、建設等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 需要増加に伴う、生産施設の新設・増設などにより、増加する見込みとなっている。(食料品)
- 営業所の建替えなどにより、増加する見込みとなっている。(金融・保険)

- **企業収益** 「7年度は増益見込み」(全産業)「法人企業景気予測調査」7年4-6月期
- 製造業では、情報通信機械等で減益見込みとなっているものの、食料品、化学等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
 - 非製造業では、情報通信等で減益見込みとなっているものの、農林水産で黒字転化見込み、卸売等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

- **企業の景況感** 「『下降』超幅が縮小」(全産業)「法人企業景気予測調査」7年4-6月期
- 現状(7年4~6月期)は、「下降」超幅が縮小している。先行きは、「上昇」超に転じる見通しとなっている。

- **住宅建設** 「前年を下回っている」
- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲いずれも前年を下回っている。

- 建築基準法等の改正前の3月に着工戸数の増加はみられたものの、建築価格の高騰や物価高による生活防衛意識の高まりにより、引き続き住宅の購入意欲は低調となっている。(建設)

- **公共事業** 「前年度を上回っている」
- 前払金保証請負金額は、国、県などで前年度を上回っており、全体でも前年度を上回っている。
- **消費者物価** 「前年を上回っている」
- **金融** 「貸出金残高は、前年を上回っている」
- **企業倒産** 「件数は前年を上回っており、負債総額は前年を下回っている」

3. 各県の総括判断

	前回(7年4月判断)	今回(7年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
宮城県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
青森県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
岩手県	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡	個人消費、生産活動は持ち直しており、雇用情勢は持ち直しつつある。
秋田県	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費、生産活動は緩やかに持ち直しつつあり、雇用情勢は横ばいの状況にある。
山形県	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡	個人消費は持ち直しつつあり、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。
福島県	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	➡	個人消費は足踏みの状況にあり、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

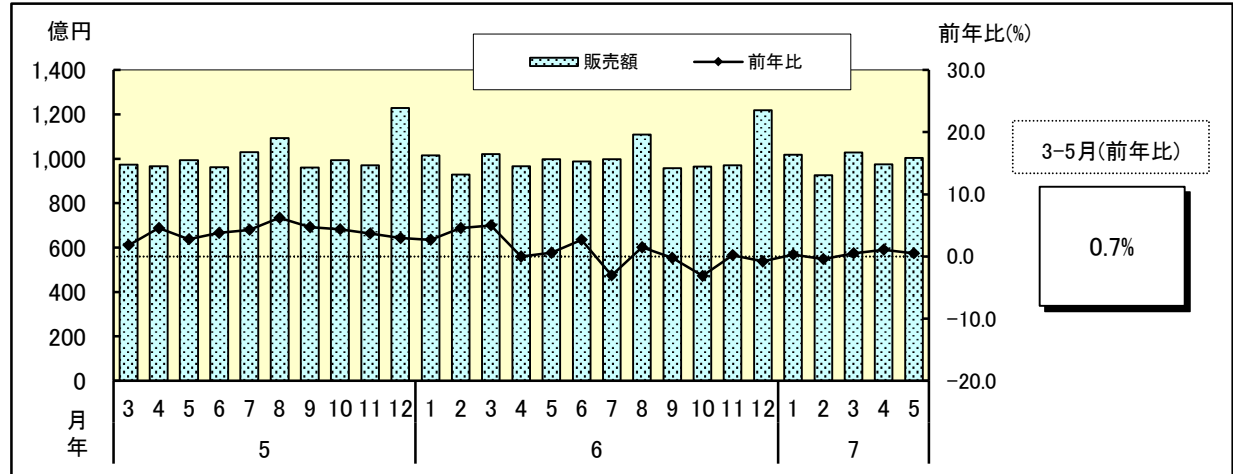
資料編

目 次

1. 個人消費	1
2. 生産活動	4
3. 雇用情勢	5
4. 設備投資	6
5. 企業収益	6
6. 企業の景況感	7
7. 住宅建設	7
8. 公共事業	8
9. 消費者物価	8
10. 金融	9
11. 企業倒産	9

1.個人消費 … 一部に弱さがみられるものの、持ち直している

スーパー販売額



全店舗ベース

区分	全国 (前年比%)	東北 (前年比%)
6年	2.6	0.8
6. 4-6	1.9	1.1
7-9	2.1	▲ 0.5
10-12	2.2	▲ 1.2
7. 1-3	4.6	0.2
7. 1	5.1	0.3
2	3.4	▲ 0.4
3	5.3	0.5
4	5.6	1.1
5	5.4	0.5

(注)6年分は年間補正後

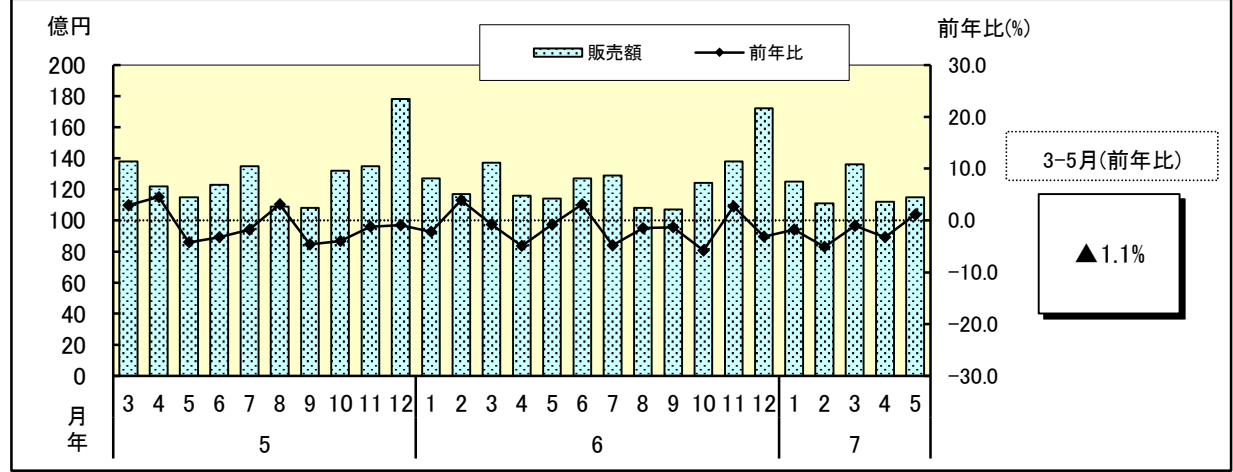
品目別販売額

区分	衣料品 (前年比%)	身の回り品 (前年比%)	飲食物品 (前年比%)	その他の商品 (前年比%)
7. 1	▲19.5	▲22.3	1.8	▲ 3.2
2	▲20.8	▲23.1	1.0	▲ 3.8
3	▲21.4	▲30.3	2.7	▲ 9.4
4	▲29.0	▲30.1	3.5	▲ 8.9
5	▲23.4	▲25.3	2.4	▲ 6.1

(注)7年5月は速報値

〔経済産業省、東北経済産業局〕

百貨店販売額



全店舗ベース

区分	全国 (前年比%)	東北 (前年比%)
6年	6.3	▲ 1.4
6. 4-6	11.9	▲ 0.9
7-9	3.5	▲ 2.7
10-12	1.4	▲ 2.1
7. 1-3	▲ 0.4	▲ 2.6
7. 1	4.4	▲ 1.8
2	▲ 2.0	▲ 5.1
3	▲ 3.2	▲ 1.0
4	▲ 4.9	▲ 3.2
5	▲ 7.3	1.1

(注)6年分は年間補正後

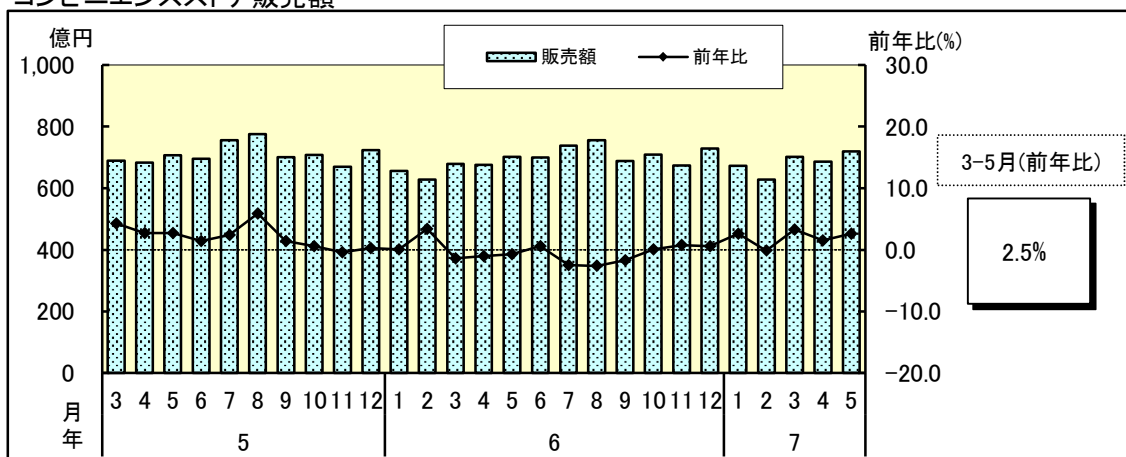
品目別販売額

区分	衣料品 (前年比%)	身の回り品 (前年比%)	飲食物品 (前年比%)	その他の商品 (前年比%)
7. 1	▲ 4.1	▲ 1.4	1.1	▲ 2.8
2	▲ 6.5	▲ 4.4	▲ 4.7	▲ 4.2
3	▲ 1.9	0.3	▲ 0.9	▲ 0.6
4	▲ 4.6	▲ 2.5	▲ 0.4	▲ 5.6
5	▲ 3.6	▲ 9.3	▲ 1.2	17.2

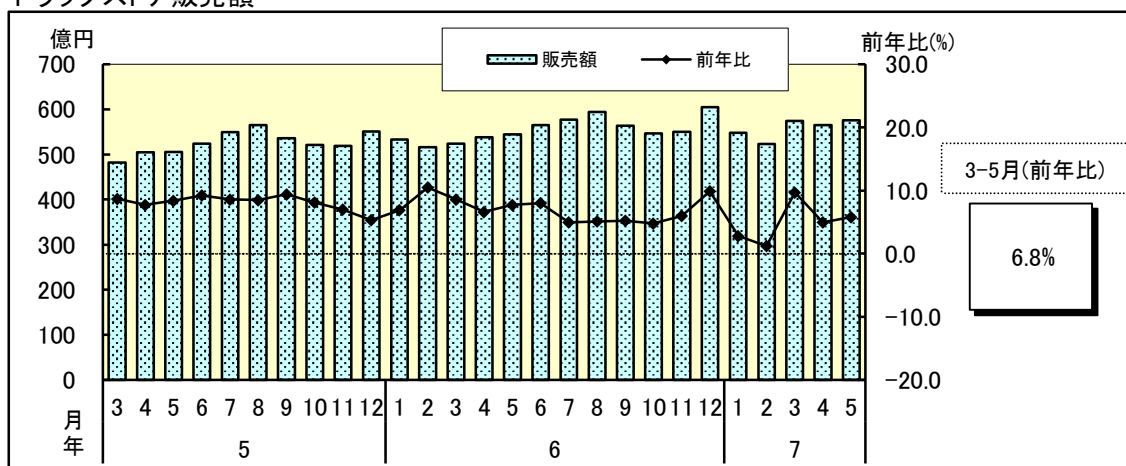
(注)7年5月は速報値

〔経済産業省、東北経済産業局〕

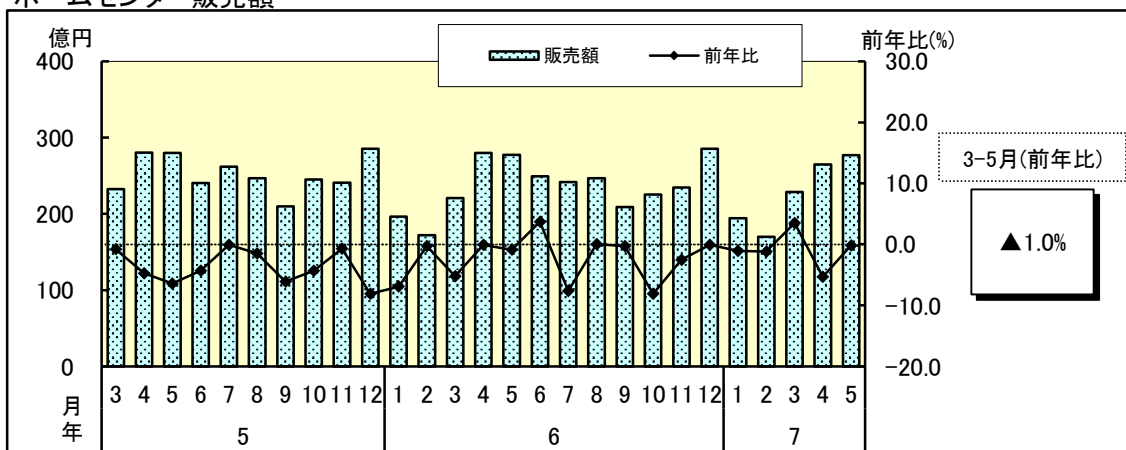
コンビニエンスストア販売額



ドラッグストア販売額



ホームセンター販売額



全店舗ベース

コンビニエンスストア

区分	全国 (前年比%)	東北 (前年比%)
6年	1.2	▲ 0.4
6. 4-6	1.0	▲ 0.4
7-9	0.7	▲ 2.3
10-12	1.0	0.5
7. 1-3	2.9	2.0
7. 1	4.1	2.6
2	0.3	▲ 0.1
3	4.1	3.3
4	3.4	1.5
5	4.2	2.6

ドラッグストア

区分	全国 (前年比%)	東北 (前年比%)
6年	6.9	7.0
6. 4-6	6.8	7.5
7-9	5.2	5.1
10-12	6.7	7.0
7. 1-3	5.8	4.6
7. 1	6.3	2.8
2	3.4	1.2
3	7.6	9.7
4	6.7	5.0
5	6.5	5.8

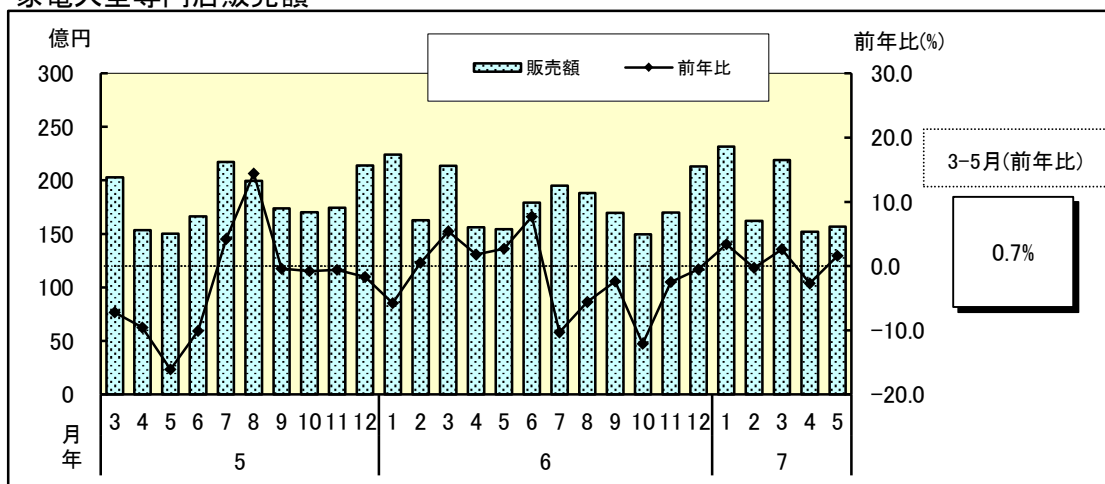
ホームセンター

区分	全国 (前年比%)	東北 (前年比%)
6年	1.7	▲ 2.3
6. 4-6	2.1	0.8
7-9	2.7	▲ 2.9
10-12	1.0	▲ 3.4
7. 1-3	0.6	0.6
7. 1	0.6	▲ 1.1
2	0.3	▲ 1.2
3	0.9	3.5
4	▲ 0.5	▲ 5.3
5	0.6	▲ 0.2

(注)6年分は年間補正後

〔経済産業省、東北経済産業局〕

家電大型専門店販売額



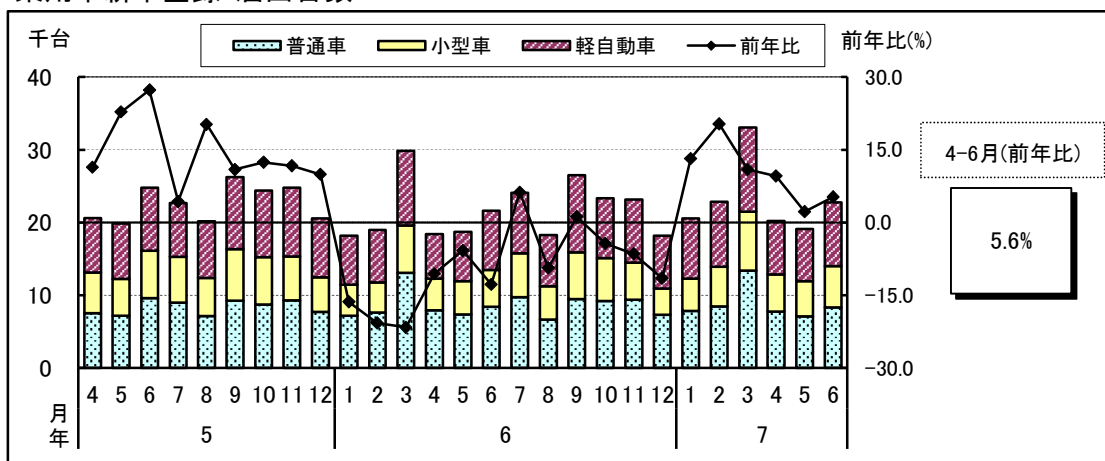
全店舗ベース 家電大型専門店

区分	全国 (前年比%)	東北 (前年比%)
6年	2.1	▲ 2.1
6. 4-6	4.9	4.2
7-9	1.8	▲ 6.4
10-12	2.2	▲ 4.7
7. 1-3	5.3	2.1
7. 1	5.0	3.4
2	5.6	▲ 0.3
3	5.3	2.6
4	1.1	▲ 2.7
5	4.7	1.6

(注)6年分は年間補正後

〔経済産業省、東北経済産業局〕

乗用車新車登録・届出台数

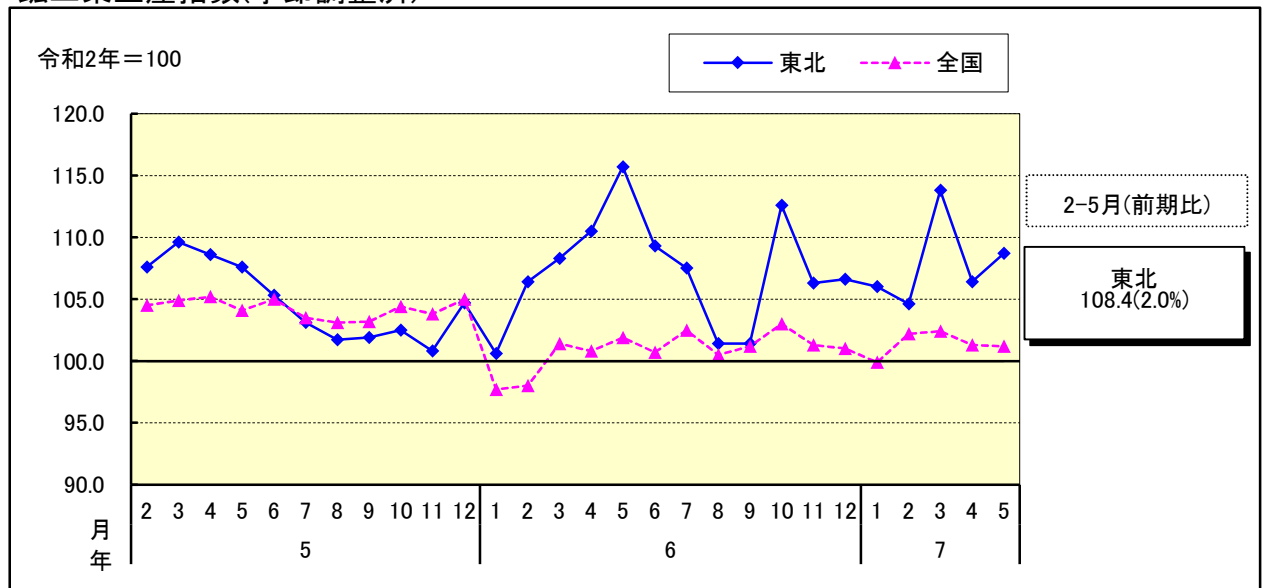


区分	全国 (前年比%)	東北 (前年比%)	普通	小型	軽
6年	▲ 6.7	▲ 9.9	▲ 3.0	▲ 19.2	▲ 10.2
6. 7-9	1.2	▲ 0.3	1.8	▲ 8.4	3.7
10-12	▲ 3.2	▲ 7.2	0.6	▲ 15.2	▲ 9.6
7. 1-3	14.0	14.2	6.7	20.1	19.0
4-6	6.5	5.6	▲ 2.3	11.7	10.5
7. 2	18.9	20.3	11.2	31.6	23.3
3	9.5	10.9	2.5	24.4	13.0
4	11.0	9.5	▲ 2.0	17.1	19.0
5	3.1	2.2	▲ 3.8	6.1	6.2
6	5.5	5.3	▲ 1.2	12.1	7.6

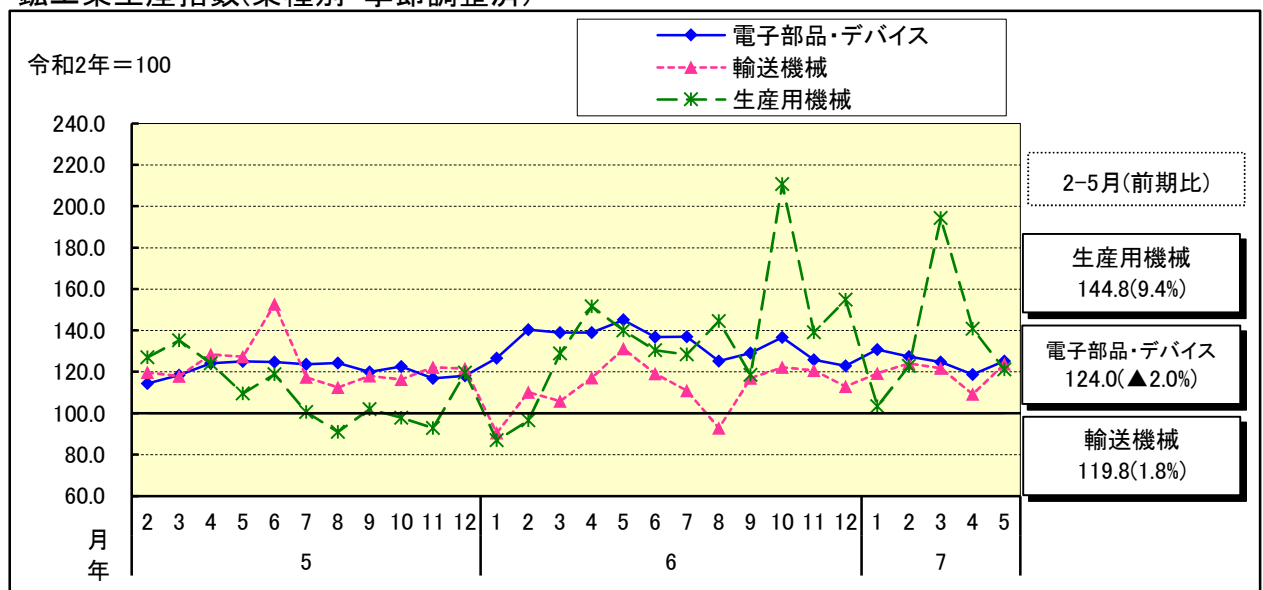
〔日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、東北運輸局〕

2.生産活動 … 持ち直しつつある

鉱工業生産指数(季節調整済)



鉱工業生産指数(業種別・季節調整済)



鉱工業生産指数(季節調整済)

区分	全国 〔令和2年=100〕			東北 〔令和2年=100〕			電子部品・デバイス (Wt. 1,728.6)		輸送機械 (Wt. 741.5)		生産用機械 (Wt. 705.8)	
	前月比%	前年比%		前月比%	前年比%		前月比%	前年比%	前月比%	前年比%	前月比%	前年比%
6年	101.2	▲2.6		107.3	2.2		133.6	10.1	112.9	▲7.2	134.1	18.7
6. 4-6	101.1	▲2.1	▲3.3	111.8	6.4	4.3	140.3	3.7	122.5	19.9	140.7	35.2
7-9	101.4	0.3	▲1.8	103.4	▲7.5	1.4	130.4	▲7.1	106.9	▲12.7	130.5	▲7.2
10-12	101.8	0.4	▲1.5	108.5	4.9	6.6	128.4	▲1.5	118.7	11.0	168.2	28.9
7. 1-3	101.5	▲0.3	1.0	108.1	▲0.4	2.9	127.6	▲0.6	121.7	2.5	140.2	▲16.6
7. 1	99.9	▲1.1	2.2	106.0	▲0.6	5.4	130.8	6.5	119.3	5.6	103.3	▲33.3
2	102.2	2.3	0.1	104.6	▲1.3	▲2.1	127.3	▲2.7	▲9.4	4.0	122.9	19.0
3	102.4	0.2	1.0	113.8	8.8	5.1	124.7	▲2.0	▲10.2	▲1.9	194.3	58.1
4	101.3	▲1.1	0.5	106.4	▲6.5	▲3.7	118.7	▲4.8	▲14.7	▲10.3	140.8	▲27.5
5	101.2	▲0.1	▲2.4	108.7	2.2	▲7.4	125.1	5.4	▲14.2	13.3	121.1	▲14.0

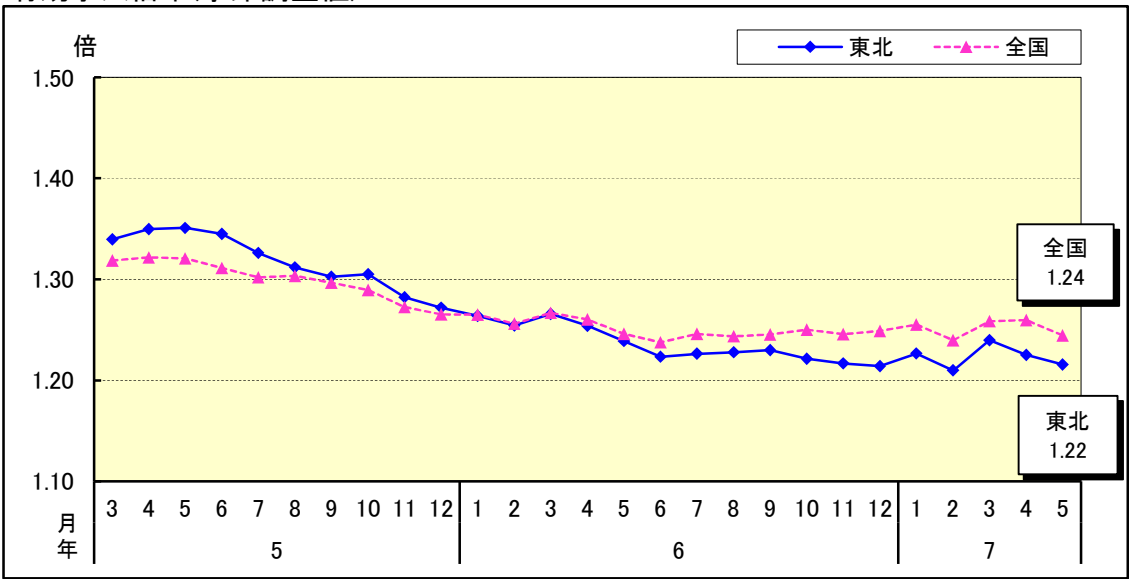
(注)1.前年比は原指数、東北の7年5月は速報値

2.全国の6年分は年間補正後

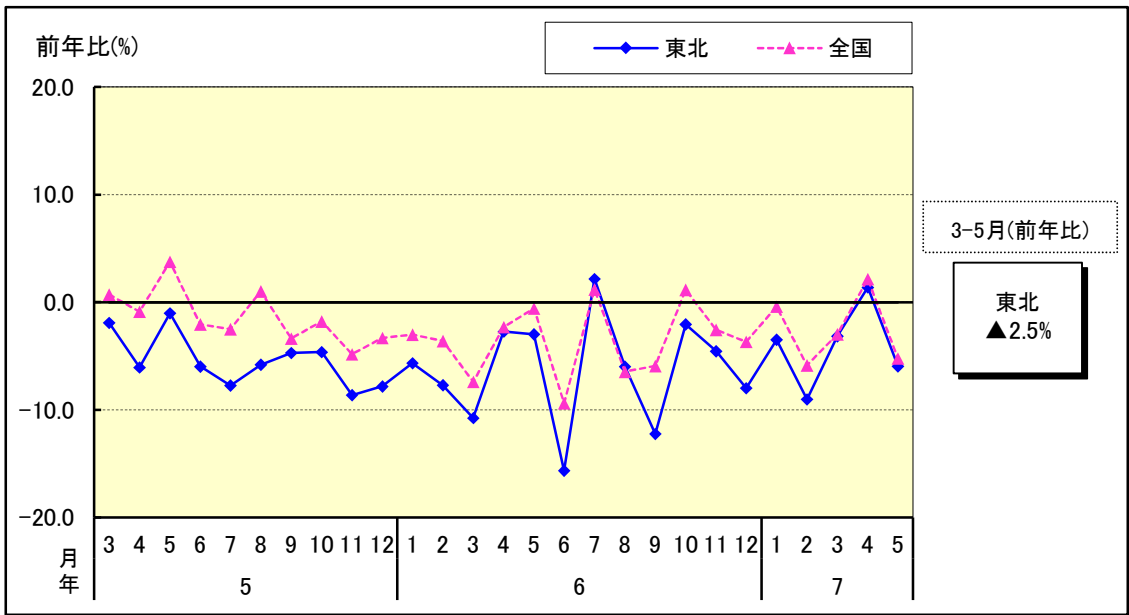
〔経済産業省、東北経済産業局〕

3.雇用情勢 … 緩やかに持ち直している

有効求人倍率(季節調整値)



新規求人数(原数値・前年比)



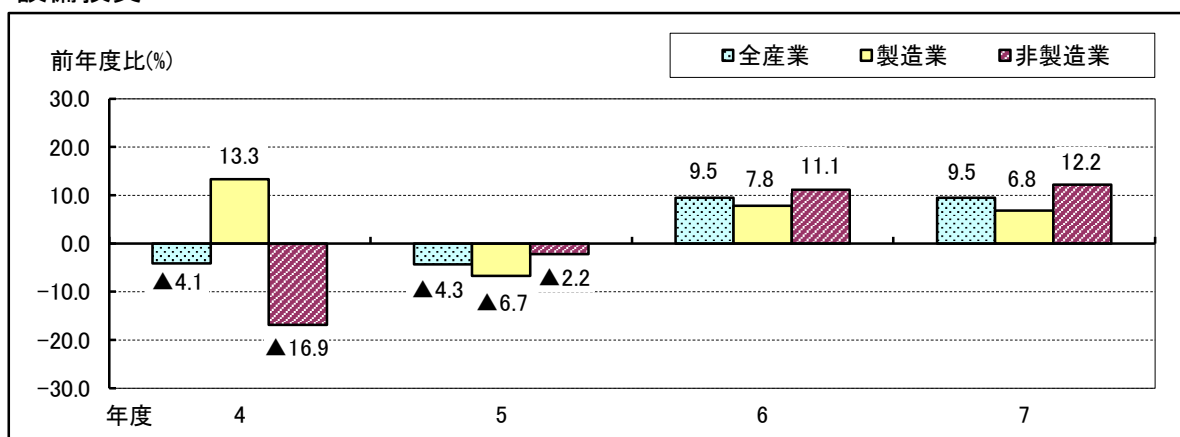
区分	有効求人倍率(季調値)				新規求人数			完全失業率	
	全国 (倍)	東北 (倍)	有効 求人数 (人)	有効求 職者数 (人)	全国 (前年比%)	東北 (前年比%)	新 求 者 (前年比%)	規 職 者 (前年比%)	完全失業率 (%)
6年	1.25	1.24	176,277	142,609	▲3.6	▲6.5	▲2.6		2.5 2.8
6. 4-6	1.25	1.24	177,090	142,961	▲4.2	▲7.3	0.0		2.7 2.6
7-9	1.24	1.23	174,796	142,341	▲3.8	▲5.5	▲3.1		2.6 3.0
10-12	1.25	1.22	172,522	141,705	▲1.6	▲4.8	▲3.7		2.3 2.7
7. 1-3	1.25	1.23	170,446	139,099	▲3.1	▲5.3	▲6.8		2.4 2.9
7. 1	1.26	1.23	171,927	140,166	▲0.4	▲3.5	▲7.0		2.5
2	1.24	1.21	168,048	138,899	▲5.9	▲9.0	▲12.0		2.4
3	1.26	1.24	171,363	138,231	▲3.0	▲3.1	▲0.9		2.5
4	1.26	1.23	173,016	141,216	2.2	1.4	▲1.3		2.5
5	1.24	1.22	173,901	143,041	▲5.2	▲5.9	▲6.5		2.5

(注)1.新規求人数・新規求職者数は原数値、完全失業率の年・四半期は原数値、各月は季節調整値
2.6年12月以前の季節調整値は改定値

〔厚生労働省、総務省〕

4.設備投資 … 7年度は増加見込み

設備投資



(前年度比増減率:%)

区 分	全 産 業	規 模 別			業 種 別	
		大 企 業	中堅企業	中小企業	製 造 業	非製造業
7 年 度	(▲ 1.3) 9.5	(2.7) 13.7	(▲ 8.2) ▲ 2.5	(▲ 0.5) 25.1	(▲ 9.3) 6.8	(4.8) 12.2

(注) 1.ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く

2.()書きは前回調査結果

3.グラフについて、4-6年度は当該年度の1-3月期調査結果で、7年度は見込み

〔東北財務局「法人企業景気予測調査(7年4-6月期調査)」〕

5.企業収益 … 7年度は増益見込み

経常利益

(前年度比増減率:%)

区 分	全 産 業	規 模 別			業 種 別	
		大 企 業	中堅企業	中小企業	製 造 業	非製造業
7 年 度	(▲ 2.2) 3.5	(▲ 13.7) 1.4	(8.3) 11.0	(4.0) ▲ 2.4	(▲ 2.8) 5.2	(▲ 1.4) 1.2

(注) 1.電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数

2.()書きは前回調査結果

〔東北財務局「法人企業景気予測調査(7年4-6月期調査)」〕

6.企業の景況感 … 「下降」超幅が縮小

景況判断BSI【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:ポイント)

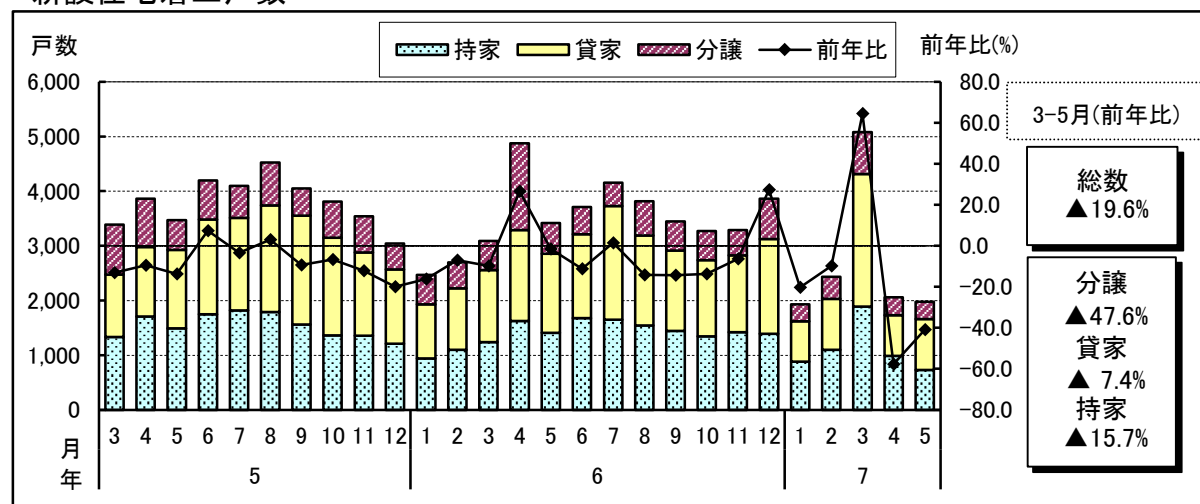
区 分	7年1～3月 (7年1-3月期調査)	7年4～6月 現 状 判 断	7年7～9月 見 通 し	7年10～12月 見 通 し
全 産 業	(▲12.9)	(▲ 3.1) ▲ 7.4	(3.1) 1.0	3.7
規 大 企 業	(▲ 0.9)	(3.7) 6.5	(1.8) 7.4	10.2
模 中 堅 企 業	(▲ 6.7)	(2.9) ▲ 1.0	(9.1) 6.1	6.1
別 中 小 企 業	(▲20.1)	(▲ 8.5) ▲14.7	(0.0) ▲ 3.5	0.5
業 製 造 業	(▲12.4)	(0.5) ▲ 3.3	(7.7) 8.9	8.5
種 別 非 製 造 業	(▲13.1)	(▲ 4.7) ▲ 9.2	(1.1) ▲ 2.6	1.5

(注) ()書きは前回調査結果

〔東北財務局「法人企業景気予測調査(7年4-6月期調査)」〕

7.住宅建設 … 前年を下回っている

新設住宅着工戸数



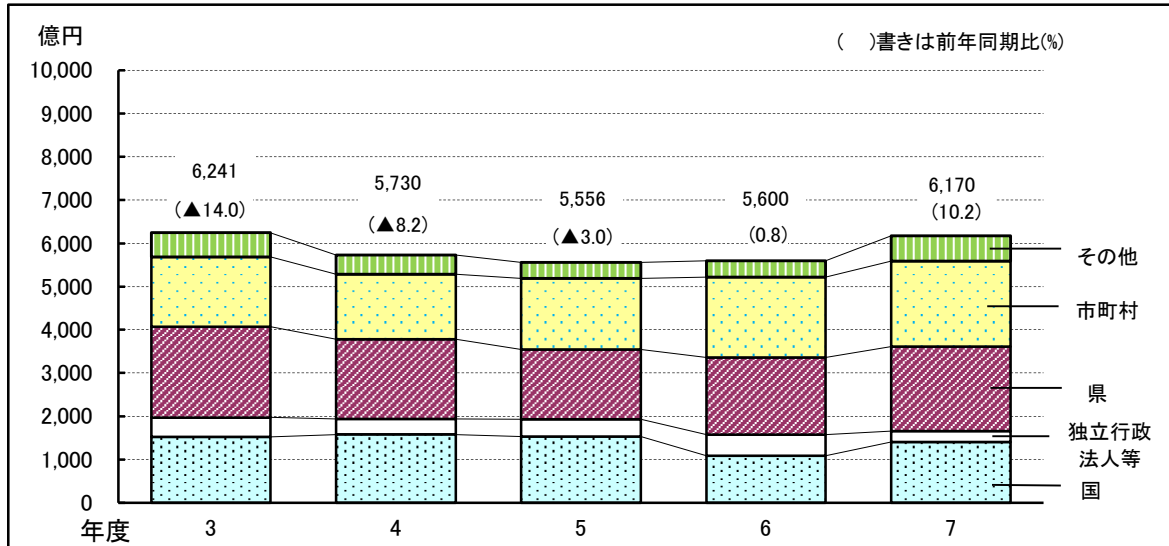
区分	全国 (前年比%)	東北 (前年比%)	持家	貸家	分譲
6年	r ▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 5.2	▲ 0.7	▲ 8.3
6. 4-6	0.5	4.3	▲ 4.7	4.5	23.4
7-9	▲ 2.0	▲ 9.2	▲10.3	▲ 7.8	▲14.7
10-12	▲ 2.4	0.8	5.7	▲ 2.7	▲ 3.6
7. 1-3	13.3	14.9	18.1	19.0	▲ 3.6
7. 1	▲ 4.6	▲20.3	▲ 6.3	▲25.8	▲41.1
2	2.4	▲ 9.8	0.2	▲17.5	▲14.5
3	39.6	64.5	52.3	83.8	43.9
4	▲26.6	▲57.8	▲39.3	▲55.2	▲79.6
5	▲34.4	▲40.9	▲48.2	▲35.6	▲43.9

(注)rは前回報告以降、公表元において訂正があったもの。

〔国土交通省〕

8.公共事業 … 前年度を上回っている

前払金保証請負金額(6月末累計)



(注)その他には地方公社を含む

(単月)

月	7年4月	5月	6月
前年同月比%	8.2	23.3	3.3

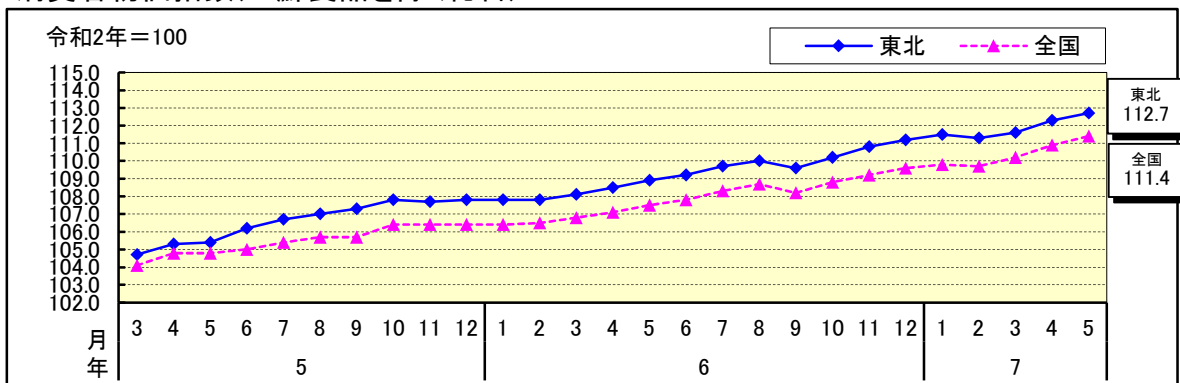
(参考:年度末累計)

年度	3年度	4年度	5年度	6年度
前年度比%	▲ 35.5	▲ 1.6	▲ 7.0	0.1

[東日本建設業保証(株)ほか]

9.消費者物価 … 前年を上回っている

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



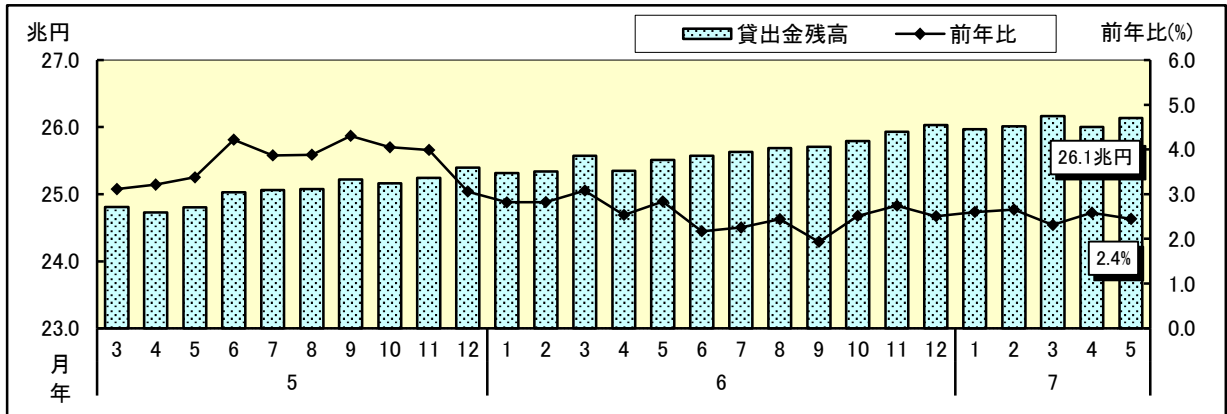
区 分	生鮮食品を除く総合〔令和2年=100〕					
	全 国			東 北		
	指 数	前月比%	前年比%	指 数	前月比%	前年比%
6年	107.9		2.5	109.3		2.9
6. 4-6	107.4	0.8	2.4	108.9	0.9	3.1
7-9	108.4	0.9	2.6	109.8	0.8	2.6
10-12	109.2	0.8	2.6	110.7	0.8	2.7
7. 1-3	109.9	0.6	3.1	111.5	0.7	3.3
7. 1	109.8	0.2	3.2	111.5	0.3	3.4
2	109.7	▲ 0.1	3.0	111.3	▲ 0.2	3.3
3	110.2	0.4	3.2	111.6	0.2	3.3
4	110.9	0.7	3.5	112.3	0.7	3.6
5	111.4	0.4	3.7	112.7	0.4	3.5

(注)東北の四半期分については、端数処理後の月別指数を基に算出

[総務省]

10.金融 … 貸出金残高は、前年を上回っている

貸出金残高



貸出金残高・貸出約定平均金利

区分		貸出金残高			貸出約定平均金利	
		合計	国内銀行	信用金庫	総合%	月中増減%
		前年比%	前年比%	前年比%		
6.	8	2.4	2.6	1.0	0.815	0.017
	9	1.9	2.1	0.9	0.835	0.020
	10	2.5	2.7	1.2	0.845	0.010
	11	2.7	3.0	0.8	0.853	0.008
	12	2.5	2.8	0.4	0.893	0.040
7.	1	2.6	2.9	0.4	0.901	0.008
	2	2.7	2.9	0.4	0.913	0.012
	3	2.3	2.5	0.8	0.960	0.047
	4	2.6	2.7	1.3	0.987	0.027
	5	2.4	2.6	1.3	—	—

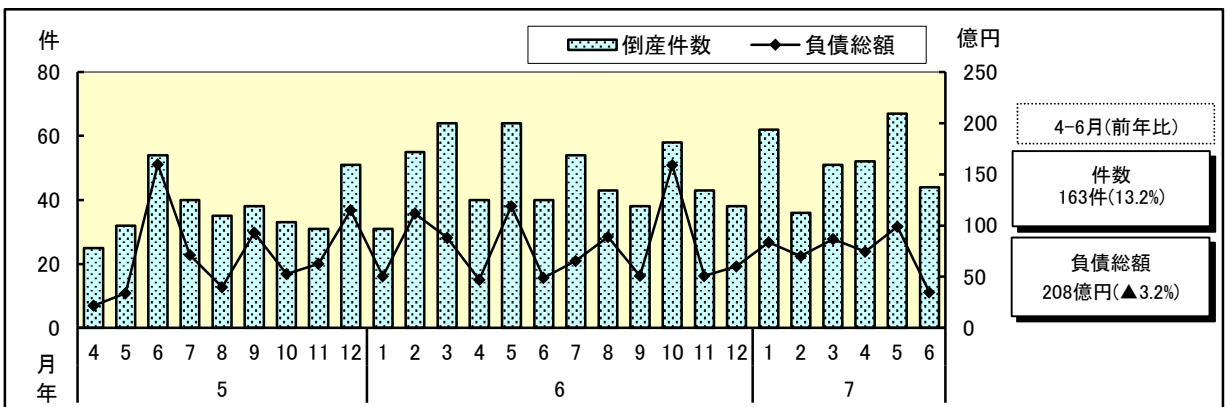
(注)1. 貸出金残高は管内に所在する国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の店舗及び管内に本店を有する信用金庫の合計

2. 貸出約定平均金利は管内に本店を置く地方銀行分

〔日本銀行、信金中央金庫〕

11.企業倒産 … 件数は前年を上回っており、負債総額は前年を下回っている

企業倒産件数・負債総額



区分		件数			負債総額		
		全国	東北		全国	東北	
		前年比%	(件)	前年比%	前年比%	(百万円)	前年比%
6年		15.1	568	30.9	▲2.5	93,985	7.8
6.	7-9	10.9	135	19.5	5.5	20,519	0.7
	10-12	7.6	139	20.9	20.0	26,966	17.1
7.	1-3	6.0	149	▲0.7	8.4	24,029	▲3.9
	4-6	▲3.0	163	13.2	▲17.0	20,802	▲3.2
7.	2	7.3	36	▲34.5	22.7	7,007	▲37.3
	3	▲5.8	51	▲20.3	▲30.7	8,670	▲1.5
	4	5.7	52	30.0	▲9.4	7,440	57.9
	5	▲15.1	67	4.7	▲33.9	9,893	▲16.7
	6	3.4	44	10.0	▲3.8	3,469	▲29.2

〔株東京商工リサーチ〕